

日本環境会議（JEC）のご案内とお誘い

2018年7月

理事長：寺西俊一

事務局長：大島堅一

本集会の実行委員会に参加する日本環境会議（JEC）のご案内です。

■ 日本環境会議（JEC）とは

「日本環境会議」（JEC：Japan Environmental Council）は、世界的にみてもユニークな学際的研究グループである「公害研究委員会」（1963年7月発足）のメンバーが中心となって、1979年6月に設立された組織です。各分野の大学研究者、専門家、弁護士、医師、ジャーナリスト、全国各地の市民運動や住民運動のリーダー、一般市民、大学院生など、500名余の会員を擁しています（2017年4月現在）。

民主主義と人びとの権利を重視し、多分野の研究者、専門家、NGOなどの協働により、理論・政策研究と提言をおこなうのがJECの特色です。日本はもちろん、アジア地域を含む国内外の公害被害や環境問題の実情に関する調査・研究を行い、各種の政策提言や出版活動など、多角的な活動を続けてきています。福島原発事故に際しては、「福島原発事故賠償問題研究会」（JEC原賠研）を組織し、継続的に研究活動を行っています。

JECは準機関誌として季刊『環境と公害』（岩波書店発行。前誌名『公害研究』を改題）を編集しており、最先端の問題をとりあげる特集を毎号掲載しています。たとえば、シリーズ「東日本大震災と原発事故」、最近の公害・環境訴訟、環境民主主義など、多様なテーマで特集を組んでおり、第一線の研究者、弁護士・医師などの専門家、ジャーナリスト、NGOメンバーなどの論考が載っています。

● 『環境と公害』誌より最近の特集テーマ

- ・第47巻第1号 2017年7月
福島原発事故7年目の現実
震災復興政策研究の成果と課題

- ・第47巻第2号 2017年10月
原発再稼働問題

- ・第47巻第3号 2018年1月
環境条約の動向と対応する国内法令の

改正

- 福島原発事故訴訟千葉判決と生業判決の意義と課題
国際資源循環の現状と課題

- ・第47巻第4号 2018年4月
福島原発被災からの復興に向けて
エネルギー基本計画をめぐって
日本の石炭火力発電推進政策を問う

■ JECの現状——設立40周年を前に

JECは2019年に40周年を迎えます。東日本大震災後は原発事故被害者の救済や被災地の復興、エネルギー問題などにも多面的に取り組んでおり、公害研究の伝統をふまえたJEC

の活動は今日ますます重要性を増していると自負しています。しかしながら、財政的には厳しい状況にあり、また準機関誌である『環境と公害』の刊行も、出版社の採算面の考慮もあり、今後の継続を保障されているわけではありません。

JEC の活動に意義を認めていただけるようでしたら、この機会にぜひご入会いただき、サポートをしていただきますよう、お願いいたします。ご入会いただけますと、年会費 8000 円（院生・学生は年額 4000 円）で、『環境と公害』（年 4 回発行）が登録先住所あてに郵送サービスされます（定価@1296 円×年 4 冊+郵送費を JEC が負担しますので、たいへんおトクです）。そのほかに、ニュースレターの送付などのサービスもあります。

ご入会手続きは、下記サイトからも可能ですが、原発と人権集会（2018 年 7 月 28～29 日、福島大学）では、書籍販売コーナーの JEC ブースでも受け付けております！

■ 入会申し込みの手続き

入会申し込みの手続きはとても簡単です。JEC の HP から入会フォームのページを開いていただき、必要事項をご入力いただくだけで OK です。

日本環境会議トップ > JEC 入会申込 > JEC 入会申込フォーム

<http://www.einap.org/jec/enrollment/form>

The image shows a screenshot of the JEC enrollment form. A callout box with the text "必須項目のみで OK!" (OK with just the required items!) points to three specific fields: "氏名" (Name), "住所" (Address), and "電話番号" (Phone number). The form includes various input fields for personal information, contact details, and a checkbox for "JEC 会費の納入" (Payment of JEC dues).

どうぞ、この機会に JEC へのご入会をご検討ください。